

プログラム

オープニング・スピーチ

日本アイ・ビー・エム株式会社 社長 大蔵 卓麻

皆さん、おはようございます。日本IBMの大蔵でございます。大変お忙しい中を、このIBM環境シンポジウム2002にご参加いただきましてまことにありがとうございます。この環境シンポジウムは、一昨年、東京で第1回目を、昨年は第2回を北九州市で行わせていただいております。このたび第3回目を、三重県のご共催、四日市市のご後援、そして全国IBMユーザー研究会連合会のご協賛をいただき、ここ四日市市において開催することができました。ご関係の皆様が高いところから大変恐縮でございますが、この場をおかりして厚く御礼申し上げます。

皆様方よくご存じのとおり、三重県では北川知事の大変なリーダーシップのもとで、「生活者基点の県政」という考え方に基づいて行政改革を強力に推進しておられます。環境の面では、環境先進県づくりに取り組んでおられ、ISO14001の県内各市町村での取得の推進や、全国初の産業廃棄物税の創設もされています。環境白書につきましても平成10年から継続的に発行され、大変充実した環境のホームページを通した様々な情報公開、あるいは県民の方々の双方向のコミュニケーションなど、行政と県民の皆様が密接に協力して熱心に環境に取り組んでおられます。

さらに、このたび環境経営の一層の普及と発展を図り、日本環境経営大賞を創設されるなど、短い時間ではとてもご紹介できないほど多彩で継続的な活動で環境先進県を具現化しておられます。三重県の北川知事にはこの後、「三重県の環境経営」というテーマでご講演をいただくことになっており、そういった取り組みにつきましてもお伺いできると期待いたしております。

一方、四日市市では、平成7年度に快適環境都市宣言を出され、四日市市環境計画を推進されています。市民の皆様、事業者、行政が一体となって、「できることから始めよう」を合い言葉に、望ましい環境像の実現に取り組んでおられます。このように環境について先進的な三重県、そして四日市市においてこのシンポジウムが開催できることを大変光栄に思っております。

今回のシンポジウムにおきましては、過去2回の議論を踏まえ、第1に循環型社会の形成に向けて、企業・行政・学会・市民、それぞれがどのような役割を果たすべきなのか、またそれぞれがどのように協力し合っていくかという議論が高まることを期待しております。また、これまで環境対応は、企業ごとに個別に進められることが多かったのですが、環境経営が広がりを見せる中で、先進的な事例を積極的に共有して効率的に環境に関する課題に取り組むということが重要となっております。その意味で第2に、弊社も含め企業からの環境ソリューションの提案をご参加者の皆様のご参考にしていただけることも期待いたしております。

一方、今回のIBM環境シンポジウムでの新しい試みの一つが、インターネットからの参加です。パソコンを使って、ブロードバンドを経由して、講演やセミナー、シンポジウムでのディスカッションを動画と音声で視聴いただけるようにしております。

弊社のロータス・セიმタイムというソフトウェアで実現しており、弊社のホームページから事前に必要なソフトを数分間で導入いただくだけで、ほかには準備は必要ございません。ご都合で会場にお越しいただけなくても気軽に参加いただくことが可能になり、多くの方々が見聴いただけることを期待しております。こうした会議の方式をe-meetingと呼んでおり、弊社でも積極的に推進しております。

今年3月には、東京、大阪、名古屋の各主要事業所や、お客様向けの研修施設であります伊豆の天城ホームステッド等でブロードバンドの対応を行い、e-meetingを数々実施しております。遠隔地からネットワークを介して会議に参加するというe-meetingでは、移動時間、あるいは移動にかかるコストを節約することができるとともに、環境負担の軽減にもつながるため、新しい会議の形として社内外に浸透しつつあると考えております。

今年の上半期だけで、私どもで開催いたしましたe-meetingの数は106回を数えております。社内外から約3700名に参加いただいております。交通費や移動の際の人件費等を換算いたしますと、総額約2億円の費用の節約にもつながっております。

さて昨今、日本におきまして、そして欧米におきましても、いわゆる企業の法令遵守、あるいは企業倫理という問題に焦点が当たっております。自己規律が不十分で、地域社会や消費者の期待や要請にきちんと対応できない企業は、単に批判にさらされるだけではなく、場合によってはその存続さえ危うくなってきております。

経済的利益の追求を行う組織体としての企業が同時に社会的責任を自覚し、よき企業市民として経済面、環境面、社会面でいかにバランスのとれた経営を遂行していくかという、いわゆる古くて新しい命題が今改めてそれぞれの企業に提示されているように思います。

このところヨーロッパを中心にCSR(Corporate Social Responsibility)といった考え方に基づいて、企業経営を経済面だけではなく、環境、あるいは社会面にも焦点を当てて総合的にとらえようという考え方が浸透してきております。

本日皆様にもお配りさせていただいております弊社の2002年版の環境報告書におきましても、本来の地球環境分野に加え、安全・衛生・健康の面、あるいは高齢者、障害者への配慮でありますアクセシビリティという観点、また人面からの多様性への対応等、掲載範囲を徐々に拡大しております。一度ご覧いただけましたら幸いです。

IBMにおきましても長年環境対応を進めてきておりますが、その特徴を簡単にご紹介させていただきたいと思っております。

まず第1の特徴は、IBMは1960年代から継続的に環境対応を進めてきたことと、特に1980年代になり、いわゆる環境問題が顕著になってからは、かなり徹底した環境対応を進めているということです。

一つの例をご紹介しますと、それまで地下に設置しておりました化学薬品のタンクを、1978～1980年にかけて、すべて地上に設置し直しております。地上にありますと化学薬品のいわゆる液漏れ等も外から目で見て点検できるという利点がありますし、また、そのタンクの周りをいわゆるプールのような非常に大きな容器で囲っておりますので、万一液漏れがあっても土壌や地下水の汚染を防ぐことができるようになっております。

一方、地球の温暖化対策という観点でも、1990年、IBMは世界中の事業所で毎年4%の省エネ目標を掲げ、それ以降、実際に目標を達成してきております。



特徴の二つ目は、世界全体で統一して環境対応を進めていくということです。具体的には、日本で製造した製品は環境への配慮がなされているけれども、ほかの国で製造したものは環境への配慮がなされていない。あるいはIBMの工場も、立地する国によって化学物質や廃棄物の管理基準が違うということがないように、世界中のすべての工場と同じ基準で製品を製造するとともに、工場の生産工程の管理も世界同一基準で高い環境配慮をしております。

それを可能にするためにISO14001をいわゆる統合認証という形で取得しております。それにより規制の緩い国においても、欧米や日本と同様に厳しい基準で環境対応をしていくということが可能となっております。

第3の特徴は、IBMでは開発製造系の事業所はもとより、本社、営業系の事業所においても全社員が参加する環境対応を行っているということです。環境対応を経営の目標、指標という形で経営内部に組み込むことで、一人一人の社員が、仮に個人の意識が十分高くなくても、日本の日常の業務の中で自然に環境対応を行うという仕組みとなっております。例えば、ごみの回収は、各自が所定の分別箱に持ち込むような形をとっておりユース(再使用)や分別ごみの区分が15以上にのぼっております。

また省エネのため、夜の8時以降は1時間おきに全館の照明を強制的に消しております。これは実は帰宅を促すという意味もあるのですが、仕事の続きがどうしても必要だという場合には、残っている人が再度自分の仕事に必要な部分、その場所だけに照明をつけるようにしております。

このように環境には弊社としましても継続的に取り組んできておりますが、事業構造の変化とともに環境対応の中身もかなり変わってきております。弊社では事業構造がこの10年間でいわゆるハードウェア中心から、サービスあるいはソフトウェア中心というように大きく変化を遂げております。それに伴いまして、環境負荷の絶対量も10年前は開発製造部門が全体の6割以上を占めていたものが現在では逆転し、サービス、営業、本社部門等の入っております事務系の事業所からの環境負荷量が相対的に増加した結果、全体の半分以上を占めております。それに伴い環境対応も、環境情報管理システムあるいは環境配慮製品プログラムといったいわゆる開発製造に関するものに加え、事務系の事業所において環境対応を全社員で進めるという体制に強化しております。

具体的には、昨年から全社員が毎年e-learning - いわゆるコンピューターとパソコンとブロードバンドを使った遠隔教育システムで環境教育を受講しております。

また事務系の事業所である本社、東京の箱崎、千葉県の幕張、大阪、大阪南港、以上五つの事業所において昨年11月にISO14001の統合認証を取得しております。

それによりまして従来から取得済みの野洲、藤沢、大和の開発製造系の事業所を含め、約2万2000人の日本IBM社員の90%以上が、ISO14001統合認証下の事業所に勤務しているという体制になっています。

このような取り組みを進めるにあたりましては、実は本日、後ほど講演いただきます紙本様を初め、株式会社リコーの皆様大変親身のご指導をいただいております。

環境経営という言葉は産業界にも定着しつつあります。環境経営というものを私なりに解釈いたしますと、いわゆる環境対応というものを経営指標などの形で具体的に経営のシステム、経営の仕組みの中に組み込む。それによって社員一人ひとりが一個人としては仮に意識していなくても、企業全体としての環境配慮が十分になされていくということではないかと思っております。

弊社におきましてこの考え方に基きまして、外部の皆様のご意見、あるいはご指導をいただきながら、今後とも環境経営を一層強力に進めていきたいと考えております。

加えて、IBMがビジネスとして力を入れておりますe-businessが、企業活動がかかわるサプライチェーン、バリューチェーンといったあらゆる業務、あるいはプロセスの革新を進めていくことで、それらをより一層効率化し、環境にもプラスの効果を与え、ひいては人々に豊かで潤いのある社会の実現につながるよう努力したいと考えております。

本日は講演、セッション、パネルディスカッション、展示等を通じ、この会場にご参加いただいている皆様、またパソコンから視聴いただいております皆様にとりまして、環境経営の推進の上で何らかのご参考になれば主催者としてこの上ない喜びでございます。

本日はまことにありがとうございました。(拍手)